

2025 年 3 月期第 2 四半期（中間期） 決算説明会における主な質疑応答

日 時：2024 年 11 月 14 日（木）16 時 00 分～16 時 40 分

当社出席者：郡司島 尚

取締役専務執行役員 コーポレート部門 経営戦略グループ・財務経理
グループ担当役員 兼 サステナビリティ推進担当

時田 学

常務執行役員 コーポレート部門 経営戦略グループ 経営企画部長

（今後の利益率等について）

Q：「手持工事の受注時採算が改善しており今後の業績寄与に期待」とのことであるが、これは完成工事総利益率が、例えば建築であれば二桁とか、土木であれば前期以上といった水準を来期以降に期待できるということか教えていただきたい。

A：国内建築事業については、現時点でも 9%台後半の完成工事総利益率が見えている状況である。当社では、適正な受注時採算を確保し、受注を積み上げているので来期以降アップサイドを狙えると思っている。

また、国内土木事業も今後、大型案件の受注を数件見通している。これらの受注等に伴い、来期以降も高い利益率が引き続き期待できると考えている。

海外建設事業についても利益率を押し下げる案件はない。今後も完成工事高は伸び、利益も堅調に推移すると考えている。

（物価上昇による影響について）

Q：東洋建設の場合、国内土木事業と国内建築事業は、それぞれ受注してから竣工・引き渡しまでどれぐらいの期間がかかるのか教えていただきたい。

また、物価や人件費の上昇分が受注金額に反映されるまで、どの程度の時間を要するのか教えていただきたい。

A：国内土木事業は、官公庁案件が主体となっており、大型案件を除くと、概ね受注から 1 年程度で完成する工事が多い。

国内建築事業は、設計期間が凡そ 1 年程度、その後、施工期間が 2 年程度という規模の案件が多い。物価上昇等については、最初の見積もりを提出する際に条件を定め、設計が終わった段階で再度契約金額の合意を発注者で行うこととし、その時点で物価上昇分については精算することを前提に取り組みを進めている。

また、その後の施工期間においても、物価上昇分を契約でカバーすることでコントロールができていると認識している。

（洋上風力事業について）

Q：洋上風力事業で発生した費用はどのセグメントで計上しているのか教えていただきたい。

A：現在、洋上風力事業本部の経費は国内土木事業セグメントに計上している。自航式ケーブル敷設船の建造費用は、2027 年 3 月期の完成時より減価償却がスタートするので、そのタイミングに合わせて適切なセグメントに費用を計上する予定である。

Q：洋上風力事業として本格的に売上が計上されるようになると、会社全体の利益率がどう変化するのか教えていただきたい。

A：2028 年 3 月期時点では、自航式ケーブル敷設船を国内で保有しているのは当社のみであり、初年度より売上と利益を確保できると考えている。現在、海底ケーブル工事分野におけるトップ企業として、洋上風力工事に対応する施工体制を確立するための取り組みを順調に進めている。

プロジェクトがスタートする前の 2027 年 3 月期だけは、自航式ケーブル敷設船の減価償却の発生が先行するので利益率が一時的に下がる計画であるが、2028 年 3 月期からプロジェクトが本格的にスタートするので利益率は回復する見込みである。

以 上